

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

日本炭鉱労働組合連合会

日本炭鉱労働組合連合会(炭労)

(Japan Federation of Coal Workers Unions:J.F.C.U.)

◇結成 一九四七年一二月結成 四八年六月二〇日改組

◇所在地 東京都千代田区神田三崎町二ノ四 電話九段(33)二一五四 六二四八 七四四八

◇加盟機関

◇組織

〔支部名〕	〔組合数〕	〔組合員数〕
北海道支部	九	一七、五六二
東京支部	一一四	三八、一六〇
山口地方支部	三二	一五、九八八
福岡県支部	二一三	一二九、一二四
佐賀県支部	三四	一八、二九六
長崎地方支部	八三	四四、五四二
その他	八九	一〇、七一〇
計	五四四	二七四、三八二

以上の他全石炭(解散炭労加盟)炭鉱協(同上)を加えると総計四四四、五二一名(四九年六月末)となる

◇役員(単一日本炭鉱労働組合結成準備会役員)

中央執行委員長 武藤武雄(東部)

中央副執行委員長 柴田圭介(福岡)

同 小菅貞一(北海道)

事務局長 宝珠山忠之(福岡)

◇機関紙「炭労」旬刊

◇四七年末炭協の分裂によって炭鉱労働戦線は右派の炭労と左派の全石炭にわかれたが四八年末の賃金三原則、経済九原則に関連して戦線統一の必要が起り、全石炭は解散してその下部組織は炭労に加入し、再び炭鉱労働戦線の統一は成った。しかし四九年九月に行われた炭労第四回大会に於ては労働戦線統一問題(全労会議、新世界労連加入か否か)をめぐって再度採決を行ったが結論をみるにいたらず、そのまま大会は中止となった。一二月一六日から続開大会が山元の窮乏を反映してか一日開会を延期して辛うじて定足数を満たすという程の空気の中に開かれたが右派の日鉱系代議員は組織単一化に反対して退場し炭労大会は流会となった。残留、代議員(左派中立系)は会議を単一日本炭鉱労働組合結成準備会に切换え組織の単一化と、全労会議、自由世界労連の方向に労働戦線の統一を押し進めることを決めた。

(補註)その後この日本炭鉱労働組合連合会は、一九五〇年四月の結成大会から単一組合となり名称も日本炭鉱労働組合となった。

日本労働年鑑 第23集/1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

